

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)37714649
振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No50234

購読料〓月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

今こそ社会党の強化・躍進を！

時短の真の意味

自治労組合員の奮闘に期待する

――労戦問題をめぐる官公労の動向(一)――

◇資料と解説◇

「官民統一推進会」発足と今後

資料1 第十四回首脳会談(合同)合意事項

資料2 「統一案起草委員会」委員一覧

資料3 「実務者委員会」委員一覧

情勢に大きな変化

――東京・都労連メーデーの大成――

追い風は我にあり

――新たな段階に入った清算事業団闘争――

国民は選択を行った

――人民代議員選挙を顧みて――

読者からのおたより

編集部だより

17 18

15

12

10

9

8

5

3

2

旬刊社会通信

NO. 404

一九八九年六月一日

一九八九年六月一日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

今こそ社会党の強化・躍進を！

「政治の道は一寸先は闇」との諺がある。竹下退陣表明前は、衆・参同日選挙必至の見方が有力であった。しかし、その後は、消費税並の三％程度の内閣支持率の下で、どうせ負けるならば参院選でミソギをやり、絶対多数の衆院は、国民世論にいくらか譲歩した上で、引き延ばした方が得策だ、いや衆・参同日選で野党を分断して闘い、その後にもう一度解散・総選挙をやった方がよいなど、その方面では様々に検討がされているらしい。

こうした情勢の下で、社公民三党を中心とした「連合政権」構想だの協議だのがかましい。もとより政党である以上、政権奪取をめざすことは当然である。今日の「連合政権」を大きく掲げ、追求することはこれまた当然であろう。しかし、その際、留意しなければならぬことがいくつかある。そのことは、四月二〇日に発表された党建協の『国政選挙と連合政権協議への提言』（本誌、第四〇三号資料参照）によく示されている。ようやくすれば次のとおりである。

第一は、「国民が期待しているのは、なによりも社会党が大きく延びることである」から、すべての選挙区で、複数擁立も含め、積極的に候補擁立を図ること。

第二は、「当面の連合政府の性格は、自民党の悪政を清算し、民主主義を確立するための、社会党がイニシアチブをとった緊急連合政府である」から、参加する意志があるものは、共産党などを含め「反自民のすべての勢力を結集」すること。ただし、これに参加するのは、「他の野党に対する批判や中傷をやめ、反自民のたたかいに」集中すること。

第三は、「当面勝ち取るべき連合政府の政策」は、①リクルート疑惑を徹底解明し、金権腐敗政治を追求する具体的施策、②消費税の廃止、企業・金持ち優遇税制の是正、法人税への累進税率の導入、資産課税の強化、総合課税の確立などによる所得税の課税最低限度の引き上げなど、③年金改悪法の撤回、国や企業の負担比率の増加、支給額の引き上げなど、④アジアの緊張緩和を推進し、すべての軍事同盟の解消と、軍縮を図る。防衛予算は当面拡大を中止するなど、⑤新たな原子力発電所や核燃料サイクル基地の建設は中止し、「原発なき日本」をめざして、新エネルギーの開発を促進するなど、⑥コメ等の輸入自由化は中止し、食糧制度の根幹を堅持し、主要農産物の自給率向上をはかるなど。

第四は、この緊急連合政府の政策の遂行と発展を通して、「わが党は国民の支持と信頼を拡大し、影響力と主体的力量を増して、安保条約廃棄などの党の基本政策を全面的に実現できる国民連合政権の樹立をめざすべき」である。「そのためには、社会党が基本政策を放棄して、財界や自民党が安心するような第二保守党になってしまうことも、また解散してほかの野党と合同してしまうことも、許されることではない」。

我々は、この党建協の提言を全面的に支持する。今日の史上最低の内閣・自民党の支持率、福岡での参院補欠選挙以降の各種選挙での自民党の敗北と野党の前進は、まさに「自民党の悪政を清算し、民主主義を確立する」連合政府の樹立を求める労働者・勤労国民の反撃の現れである。その時、自民党と内政・外交の基本が一致する民社・公明に安易にすり寄るのではなく、まず党の基本政策を堅持して当面する衆・参選挙で勝利・躍進し、民社・公明や共産などを引き付け、民主主義的政策を実行する力が社会党に求められる。

(M)

時短の真の意味

時短論議はかましいのだが、実労働時間は長くなるばかり。十時間労働法制を求め出たメーデーも、東京では「三分解」した。ここでは「時短の真の意味」について考えてみる。

一二時間労働法と穀物法

一二時間労働法の通過は、地主と産業資本家との闘争の産物だった。労働者は、自分の力で時短法を通す力のない時、支配階級の分裂を利用して漁夫の利を得ることに成功した。時短によって絶対的剰余価値の生産に限界が画され、地主は、産業資本家の富の源泉を制限することで満足を覚えた。

穀物法の廃止、これが地主に対する産業資本家のしつべ返しだった。大陸の安い穀物輸入を禁じているため、イングランドの労働力再生産費は相対的に高くついていた。大陸からの穀物輸入自由化にむけて、資本家はストライキを含む大衆運動を指導し、労働者に多大な政治教育を行った。

穀物法の廃止は食糧品価格を押下げ、したがって労賃を押下げた。地主は減収となり、資本家の利潤は増大した。労働者は穀物法の廃止によって損も得もなかった。ただ、運動のやり方を資本家階級の実践から学んだ。

相対的剰余価値の生産

労働時間の延長による絶対的剰余価値の生産に限界が画されて以降、資本家は相対的剰余価値の生産による搾取へと重点を移す。

生産性を上昇させ、単位当りの商品価格を低減させてゆく運動は、最終消費財の価格を下落させ、穀物法廃止と同様、労賃を押下げることになったから、資本家の剰余価値を増大させた。しかし、機械の改良による生産性の向上は、労働者の労働支出を増大することなく、資本の剰余価値を増大させるのであり、資本の搾取欲はこれをもって満足するわけではない。資本は、労働強度の増大によって時短を埋め合わせそうとする。

労働強度の増大は、時短によって可能となるからだ。一人当りの作業機械台数の増大や作業範囲の拡大によって、労働は強度を増す。一人当り労働支出の増大は、確かに価値を増大する。しかし、生産量も増大することになる。同じ生産量を前提すれば、一人当り労働強度の増大によって総労働者数を減らすことができる。可変資本量の減少によって資本家の剰余価値は増大する。しかも、一人当り労働支出は増大しても、労働者減によって総労働支出＝総価値は元のままあるいは、場合によっては減少することすら可能である。生産量が同じであれば、単位商品価値は元のまま、あるいは減少し得る。したがって資本相互の競争戦にも勝利することができ、かつ利潤は増大するということが可能となる。

利潤の傾向的低下の法則

資本家にとっては、原料、機械、労働力は投下資本をあらわす。投下した資本額にくらべて、どれだけ利益が上がるかが関心の対象となる。それを表わす指標が、利潤率である。利潤率 $P/m/C+V$ は、しかし、資本累積とともに不変資本C部分が巨大化して

くるため、低下傾向を示すことになる。この利潤率低下に抵抗する道は一つしかない。

$P \parallel m / C + V \parallel m / V \cdot V / C + V$ つまり $V / C + V$ が0に向かつて限りなく近づくのを防ぐには m / V を高める外ない。この m / V こそ、剰余価値率＝搾取率である。搾取率を高めることによって利潤率低下の傾向に歯止めをかけることが可能となっている。

時間短縮と搾取強化

「労働日の延長が法律によって終局的に禁止されるや、労働の強度を組織的に高めることによって埋合せをなし、あらゆる機械装置の改良を労働力をより大きく吸収するための手段に転ずるといふ資本の傾向が、やがて再び、労働時間の再度の減少を不可避にする一転回点に達せざるをえないということ、それは全く疑う余地のないことである。」（『資本論』岩波文庫版、第二分冊三九八頁）。

資本の搾取強化の一方的進行があつたのではない。労働強化の増大は、労働者の生命力の過度な支出となつてあらわれるから、労働力が宿る労働者の肉体と精神を蝕む。労働者の不満の増大は、様々な抵抗を編み出す。

これに対して資本は、抵抗を押さえこむ工夫を開発する。搾取の度は強められているのに、抵抗の芽をつまれている労働者の不満は増大する。

県庁のある職場では、組合員は一人しかないそうである。連夜の残業が九時―一〇時と続く中で、一人が「くっそー、やめたる」と発し、我も我もと脱退の輪がひろがったということである。別に組合をやめたからといって、残業がなくなるわけでもない。不満の歪んだあらわれとしての脱退である。職場に組合はないのである。表面上の時短は進んでも、実労働時間は少しも減らないのである。王子動物園でのアベックの会話を思い出す。

男 動物ってええなあ。

女 なに言うてんのよ、こんな狭いとこ閉じこめられて、かわいそうやないの。

男 でも、こいつら、残業せんでええやろ。

女 ……

経済摩擦の外圧を受けての時短となれば、国内の階級的力関係では、取れるはずもない時短が「与え」られるのである。実現させる力が欠けている状態での「時短」がいかに時延であるかは、この残業が示している。

「反ファッショ統一戦線とバカンス

労働者、勤労者が自分達の實力でかちとったバカンスは、フランスが最初である。

ファシズムの攻勢の中で、反ファシズム人民戦線の政策目標の中に長期休暇を入れ、ファシズムの成長を阻止した統一戦線政府が法制化したものである。

しかし、力がなければ、法制化しても形骸化されてしまい、時短とはならない。また、時短となったとしても、資本制生産関係の下では、相対的剰余価値の生産・搾取の度の増大によって、資本は、もうけを増大してゆく。

先の『資本論』の引用の続きを引合いに出そう。

「他面また、一八四八年から現代まで、すなわち一〇時間労働日の時代のイギリス工業の突進が、一八三三年から一八四七年まで、すなわち一二時間労働日の時代を凌いでいることは、後者が工場制度導入以来の半世紀、すなわち無限労働日の時代を凌いでいるよりも、はるかに著しいのである。」

自治労組合員の奮闘に期待する

——労戦問題をめぐる官公労の動向(一)——

一、「統一」の前の分裂強要」は統一の大義か

本誌四〇〇号(八九年四月一日号)の巻頭言は、「連合」資格審査の屈辱を受け入れられるな」であった。その結語は「第八回首脳会談の『解釈』のように物事を曖昧にし、組合員を欺くことはもうできない事態になっていることをも(幹部の人びとは)心に銘じるべきである」と記されている。総評首脳部はもとより、官公労各単産幹部に対する不信任感や憤りを冷静な態度で抑えつつ、職場や中間機関で苦闘している仲間への絶大な信頼感に基づく立場からの名「巻頭言」であった。

一方、「労戦問題はすでに大きなヤマ場を越した」という意見もあるようだが、それは大きな誤りである。自治労や日教組、あるいは官公労各組合の下部機関、とりわけ職場組合員の討論はやっと始まったというのが現状であろう。これまでの機関討論のポイントを一口で言えば、「労働戦線の統一」は歴史的な事業であり、その達成は私たちの使命。それは、イデオロギーと運動理念による分裂と抗争を反省してはじめて実現するもの(四月十四日、自治労委員長・高野談話)というような抽象的、一般的枠組みで執行部から語られる提起に反論することにはなかなか困難な側面が多分にあったと言えよう。言い換えれば、活動家たちは反論できても、「ごく一般的、常識的な普通の組合員」には、何が問題なのかがよくわからない、見えて来なかったとも言えるだろう。

しかし、作業委発足延期Ⅱ日教組等の作業委参加申込みへの「審査」、「査問」という事態は、「まず(日教組の)団結ありき、が先で、新しい統一よりそちらにウエイトを置く」という考え方自体が問題(「連合」山田氏)、つまり、「連合」側の主張・要求は「統一の前に分裂やむなし」という毅然たる態度、その実行を官公労組合に求めていることにある。

「本誌で明らかな通り、三月二日に発足するはずだった統一作業委員会は第一三回首脳会談合意(八九年三月二日)、つまり、「諸般の事情により、とりあえず延期」したまま今日に至っている。五月連休明け、遅くとも五月下旬には作業委の結論を出すという当初のスケジュールを消化するためには、いくら遅くとも四月下旬までに発足しなければ、「日教組には作業委での作業に大きな期待を持つむきもあるようだが、何かが変わるとうことはない。これについては(日教組の福田・大場氏は)分かっているという返事だった」(四月四日、連合—日教組会談の山田事務局長記者レク)という発言の「正しさ」を裏づけることになる。

つまり、日教組にしろ、自治労にしろ、無方針のまま作業委に参加することにはなっていないからだ。重要事項解決のため作業委でツメるといふのだから、作業委の日数が短縮されればされるほど、その作業に悪影響を及ぼすわけである。また、作業委の日数が短縮されるほど、結果的には「何も、あるいはほとんど作業しない」で結論を出す——という作業委の本質、あるいは作業委それ自体のカラクリを天下に曝すことになるわけである。それにしても、総評首脳部の無責任さ、あるいは指導性放棄の態度は宮部都労連委員長指摘通り「脳死」状態そのものだ。三月一九日に真柄事務局長が連合山田氏に出したメ

モ（いわゆる第二次真柄メモ）はその証拠と言えるし、旧同盟グループ友愛会議の毅然たる態度とは雲泥の差と断言できよう。

二、自治労委員長談話の意味するもの

八九年四月一四日、自治労高野委員長は「労働戦線統一の現状について」（談話）を発表した。

この談話のポイントは、(1)高野三原則（①「進路と役割」尊重、官民対等、②単産加盟の統一・N・C形成、③選別結集排除・綱領や組織原則に賛同するすべての組合への門戸解放）の実現に努力してきた。(2)この結果、「連合の統一方針に賛同する官公労組合との統一」論を排し、「首脳会談の合意と、官公労組合が参加する作業委員会の結論に賛同する組合で統一準備会を設ける」ことが第八回首脳会談合意となった。(3)作業委を発足させ、官公労が議論に参加できる土俵を実質的に作った方が前向きで生産的だと考えた。(4)作業委発足延期の背景には、ごく一部だが選別結集の考えが根強くあるのは事実。だが、官公労協は「作業委参加表明組合は揃って参加」（という統一対応）は今後も崩さない。(5)作業委参加をめぐる日教組問題のポイントは、「新しく発足した組織として、全体合意にもとづいて運営するという連合の組織慣行から時間をかけざるを得ない結果」である。四月作業委発足、十一月統一達成を確信している——にあるだろう。

この高野談話の政治的意味は何か。それは、「連合」内（旧同盟・全官公）タカ派の選別結集論を非難しつつ、官公労協のリーダー格の自治労の原則（統一対応）堅持を再確認するという意味では積極的意味がある。同時にまた、首脳会談に直接参加してきた当事者（当該組合）として「予期しなかった伏兵」に遭遇しての狼狽ぶりを率直に吐露しているようにも理解できよう。

高野氏は談話の中で「作業委を発足させ、実質議論の土俵づくりが生産的だ」と考え、「お互いに譲るものは譲って」まとめられたのが第一回首脳会談（一九八九年三月六日）の合意だ——とのべている。

筆者はここで、一二〇万自治労の代表者である高野氏を冷やかしたり、からかうつもりは毛頭ない。がしかし、第八回首脳会談での合意「総評・官公労協は連合の討議経過と結論について大筋理解」「資格要件については、三重要事項を基本に対処」の意味をどう把握していたのか——を問いたい。つまり、資格要件について、「連合は連合で確認する」という方針を放棄した上での「合意」と解釈したのであるか。これが第一の疑問点である。

第二の疑問点は、作業委参加条件とされる「三重要事項」の履行、「首脳会談合意への賛同」を官公労各単産がすんなりと機関決定できると何を根拠に想定したのであるか。

あえて第三の疑問点をあげるとすれば（これを高野氏に質問するのは酷かもしれないが）、地方組織問題である。「全国中央組織は中央から県、地区協議会まで一体的組織とする。従って、統制権は連合中央に帰属する」を主内容とする「連合」の地方組織方針をもって、自治労各級機関（組織）も統一対応が図られると考えているのだろうか。この点については、高野三原則に基づく労働方針を強力に推進してきたといわれる自治労北海道さえ「とても容認できない」立場だと聞く。

高野談話は最後に「労働組合の数が量的に集まっても、本当の力にはならない」とい

うことが、まったく対極の立場から言われる現状を考えると、統一の事業がいかに粘り強く我慢強い努力が必要であることかを痛感」するとし、「このことは、一月までも続くことを覚悟」していることを披歴している。多分、これは統一労組懇批判なのだろうが、なぜこうも統一労組懇の（自治労方針への批判に）反論する必要があるのであらうか。これまでの自治労運動を主体的に担ってきた勢力が彼らではけっしてないことくらい、誰もが理解しているよう。

問題なのは、高野氏に限らないことだが、「お互いに譲るものは譲って」という善意からかあるいは、「負けるが勝ち」という諺を信じてかはわからないが、こうした慢心こそが「対等平等」の主張とは決定的な矛盾点であることを認識すべきではないだろうか。

高野氏の「連合」や友愛会議の評価とは別に、彼らが労戦再編「統一」に賭ける意気込みは、自治労や官公労各単産のそれとは桁違いなのだ。長く見れば一九七三年の二二単産会議の解散——民間労組共同行動会議（政推会議の前身）直後からである。ここから逆算すれば、約一六年の年月を費して今日の事態を迎えているのだ。

したがって、彼らはこうした年月の間に「連合」の山田氏が官公労に迫る「統一」の前の分裂「手術」を完了し、「まず、単産の団結ありきが先で、新しい統一よりそちらにウエイトを置く」必要性をまったく不要とした上で「再編」統一攻勢を展開しているのだ。だから、高野氏がかりに「粘り強い我慢が一月までも続く」と覚悟しているとすれば、それこそ歴史的な誤りになるばかりが、いずれは「我慢強い」という形容詞が「屈服」という名詞に転化しよう。

三、労働運動の原則の再確認

四月四日、「連合」との会談に応じた日教組福田委員長は、その会談経過について、「ナショナルセンターの結成が大事か、自分の組織が大事なのか」と受けとられるかもしれないが、「統一労組懇を切ることは出来ない」と（「連合」側に）はっきりと言っている。日教組傘下七教組の申入れ行動（一九八九年四月一二日）の際に断言したと言われている。かりに今、総評労働運動の正の遺産を継承し、かつて総評が主張した「壮大な労戦統一」を実現しようとするのであれば、「統一」の前の分裂「などという労働運動のイロハ以前の愚行を犯してはならない。もしそれをやるならば、統一労組懇流の労働運動の負の部分はいくら批判したところで、彼らの主張を克服することにはなるまい」。

「大勢は決まった」とか「流れに逆らえない」などという言葉は、およそ労働運動や革新運動には似つかわしくない。どういう形で作業委が発足し、その結論が何であり、その後の統一準備会が作られるかは予測できない。しかし、再編「統一」を排除するためのあらゆる努力こそが官公労各単産、傘下組合員と活動家に与えられた歴史的な任務ではなからうか。任務とは何か。一言で言えば、組織分裂という愚行を犯さないということに尽きよう。と同時に、それを強要する勢力に屈服するなどという屈辱的な姿を断固阻止することである。

次回は、本誌四〇一号で再掲された岩井章氏の論文（『国際労働運動』三月号所収）への所感、日教組の動向や全労協問題等についてふれることにする。

（一九八九年四月一八日、山崎つとむ）

◇資料と解説◇

「官民統一推進会」発足と今後

官民統一のための「作業委員会」延期と今後の動向について、本誌第四〇三号でこう述べた。

「事態はどう動くか。前号（第四〇二号）では三つのケースを考えてみた。第二のケースの結果、『懇談の場』として出てきたわけだ。これは……日教組などが出席する『懇談の場』は性格のあいまいなものに格下げし、『統一案起草委員会』の場で実質的な作業をすすめようという陰謀だ。これでまとまる可能性はほとんどあるまい。しかし、連合、総評幹部そして組合員をだましつづけてきた一部労組幹部は、必死に妥協の道をさぐることになるう」

第一四回首脳会談結果は、第四〇三号で紹介した連合の「第一三回首脳会談にのぞむ基本的態度」とほとんど変わらない。官公労一九組合で構成されるとしていた「懇談の場」が、連合代表をふくめた（連合三役一八名）「官民統一を推進する会（官民統一推進会）」と衣替えされただけであるからだ。

五月一日、山の上ホテルに「官民統一推進会」の面々が顔をそろえた。だが事態は簡単に彼らの思惑どおりに進むまい。日教組では各県教組で国労の修善寺大会に似た状況が進行中であること、自治労では作業委決定を決めた機関決議と相反することへの強い批判がわきおこっていること、また友愛会議・全官公にも今回の決定に不満の意が強いことが伝えられるからだ。

労戦問題はこれまで密室の論議だった。だが三月二日以降、「密室の論議」の実態が大衆レベルに明らかになったことが大きな特徴だ。総評解散まで約半年、統一準備会発足まで約四ヶ月。この間、事態はさらに流動化することは必至であろう。

資料1 第十四回首脳会議（合同）合意事項

1、第一四回首脳会議（合同）は、十九官公労働組合から統一準備作業委員会準備事務局に参加届けがあったことを確認する。この届けによって、本年十一月に予定されている労働界全体の統一に、大きな影響力を与えるであろうことを評価する。

2、これまでの経過をふまえ、首脳会議の呼びかけにより、参加を届け出た官公労十九組合の代表と「連合」の代表による「官民統一を推進する会（官民統一推進会）」を設け、交流と話し合いの場とする。

3、統一のための基本文書など、第十一回首脳会談で合意した検討七項目の作業を五月下旬までには完了する必要性から、小人数による委員会を設置し、既定の作業項目について成案を得る。

4、この委員会は、「統一案起草委員会」とし、その構成は、「連合」五名、官公労三名、全官公二名の組織代表による合計十名とし、「統一案起草委員会」のもとに事務局長・書記長クラスによる「実務者委員会」をおく。なお、総評および友愛会議の両事務局長は特別参加とする。「統一案起草委員会」の事務局は「連合」とする。

5、各官公労働組合は、「統一案起草委員会」の結論を、今夏の大会で批准・決定した上

で統一準備会に参加する。この場合、三重要事項の明確なクリアーは当然のことである。
6、当面の日程は、つぎのとおりとする。

- (1) 第十四回首脳会談(合同) 五月十一日(木)十五時～・山の上ホテル
- (2) 第一回統一案起草委員会 五月十一日(木)十五時～・山の上ホテル
(実務者委員会メンバーも参加)
- (3) 第一回官民統一推進会 五月十一日(木)十七時～・山の上ホテル(引き続き懇親会)
- (4) 第一回実務者委員会 五月十五日(月)十三時～・電機労連会館

〈以後の予定〉

1、統一案起草委員会

第二回統一案起草委員会 五月十八日(木)十七時～

第三回統一案起草委員会 五月二十四日(水)九時三十分～

2、実務者委員会

第二回実務者委員会 五月十七日(水)十時～

第三回実務者委員会 五月二十一日(日)十八時～

第四回実務者委員会 五月二十二日(月)全日

第五回実務者委員会 五月二十三日(火)全日

3、「官民統一推進会」の当面の開催予定は、つぎのとおり。

第一回官民統一推進会 五月十一日(木)十七時～・山の上ホテル

第二回官民統一推進会 五月十七日(水)十六時～・場所未定

第三回官民統一推進会 五月二十四日(水)十二時～・場所未定

資料2 「統一案起草委員会」委員一覧

◎ 堅山利文(連合・会長) 宇佐美忠信(連合・会長代理) 山岸章
(連合・会長代理) 薬科満治(連合・会長代理) 山田精吾(連合・事務局長) 高野俊栄(自治労・委員長) 河須崎暁(全通・委員長) 藤沼清(全農林・委員長) ○ 松田義央(全郵政・委員長) 小林静次(国税会議・議長)
(特別参加) 真柄栄吉(総評・事務局長) 山口義男(友愛会議・事務局長)
(注) ◎: 座長、○: 副座長

資料3 「実務者委員会」委員一覧

◎ 山田精吾(連合・事務局長) 草野忠義(連合・自動車総連・事務局長)
鈴木勝利(連合・電機労連・書記長) 高木剛(連合・ゼンセン同盟・書記長) 園木久治(連合・全電通・副委員長) ○ 兼田和己(自治労・書記長) 伊藤基隆(全通・書記長) 志摩龍雄(全農林・書記長) ○ 蜂須兼次(全郵政・書記長) 河口陽一(国税会議・事務局長)
(特別参加) 真柄栄吉(総評・事務局長) 山口義男(友愛会議・事務局長)
(注) ◎: 委員長、○: 副委員長

情勢に大きな変化

——東京・都労連メーデーの大成功——

「分裂」は仕掛けられた！

第六〇回中央メーデーは、中央実行委員会での一方的な運営要綱の「改悪」により、これに反発する統一労組懇系の日本医労連、国公労連などが中心となって「メーデー実行委員会」を発足。その結果、過去数年間にわたって、スローガンの変質、スポーツ祭典の実施、来賓としての東京都知事の出席など、数々の問題点を抱えながらも、三十七年間、「統一」を守り続けてきたメーデーは、「分裂」という事態にたち至った。

むしろ「分裂」は仕掛けられたと云っても過言ではない。「仕掛人」は「連合」や一部総評幹部といった弱い代物ではない。背景には、「リクルート疑惑で致命傷を受けながらも、反発を覚悟で消費税を強硬実施せざるを得ない」といった抜き差しならない体制的危機にあえぐ政府自民党・日本独占資本のありのままの姿が見え隠れしている。

総評解体Ⅱ「連合」の発足によって階級的労働運動を一掃し、日本労働運動そのものを丸抱えしようとする彼らの必死の策動は「危機管理」を背景に最近のブルジョアマスコミが、ソ連における民族「暴動」、中国での「民主化」デモ等、「もはや、社会主義は行き詰まった」といわんばかりの宣伝を深くしかも執拗に展開している事実だけをとって見ても明確にうかがわれる。

したがって、何よりも今回の事態が、職場・地域を問わず、一年間を通じてもっとも組合員が結集するメーデーという国際的な労働者階級の示威の日であっただけに、全国の仲間とその真相を伝えていかなければならない。

「東京統一メーデー」をめぐる経過

1、四月七日、第六〇回中央メーデーがきわめて憂慮すべき事態に陥ったことを受けて、国労東京、都労連委員長の二者で、東京のメーデーを統一して勝ち取るために「第六十回東京統一メーデー実行委員会」準備会を呼びかける。

2、この呼びかけに先立ち四月六日に、「中央メーデーの分断・固定化を危惧し、東京のメーデーの統一の歴史と伝統を守るために」都労連が代々木公園の使用申請を東京都に提出、受理される。

3、四月十日、「東京統一メーデー実行委員会」準備会第一回打ち合せ。実行委員会の性格づけで、真摯な検討。①反「連合」の一本化をはかる中心となるべき、②統一労組懇が呼びかけた実行委員会も発足した以上、第三の道をとる、をめぐって、意見が交わされた。

結果として

(1)大・中・小問わず、参加する労働組合全体で構成する実行委員会を発足。(2)この中から常任実行委員を選出し、全会一致制をとる。常任実行委員は、大産別共闘から選出する。(3)統一労組懇の名前は一切出さない。(4)アピールなどで、市民団体にもよびかける。

4、四月十二日、東京都は不当にも「中央実行委員会」へ代々木公園使用を許可。

5、四月十四日、「東京統一メーデー実行委員会」準備会第二回打ち合わせ。会場問題を中心に検討。

結果として

会場問題が決まらないのに、実行委員会が走り出すとおかしくなる。本日は、実行委員会を発足させる予定だったが、準備会を継続させる。判断は十七日か十八日を目標とする。引き続き会場はあたってみる。

- 6、「国民大運動実行委員会」は会場問題で、東京都を相手取り、仮処分申請へ。
- 7、四月十七日十四時、東京統一労組懇首頭議長、猿橋氏、ならびに国公労連熊谷氏が都労連事務所を訪れる。「東京都港湾局が管理する江東区の「辰巳の森」を会場として確保している。ついてはそちら（東京統一メーデー実行委員会）と一本化できないか」
- 8、四月十八日、「東京実行統一メーデー実行委員会」準備三回打ち合わせ。都労連宮部委員長集約は以下の通り

「連合」メーデーに反対する単産・単組が統一できないかという努力を四点の確認事項によって行ってきた。しかし、力不足によってまとまらず。十四日の段階で、本日をタイムリミットとおいてきた。

東京都港湾局は本日、正式に「辰巳の森」会場を「メーデー実行委員会」に貸すことを決定した。私自身、「メーデー実行委員会」が独自に会場を探してきたことを知らなかった。昨日十四時初めて聞かされた。ボタンの掛け違いとなってしまった。

事前に知らされていたなら、全く白紙の状態から実行委員会をつくるなどして大・中・小単産・単組連名で横並びでやるなど検討の余地はあったはずだ。ましてや今から統一労組懇の名前を出さないという訳にも行かないだろう。

都労連としてとり得る態度は組織の統一と団結を守るため独自メーデーしかない。他単産の対応について私からは論及を避けたい。それぞれの判断を願う。

この集約を全体で確認し、「東京統一メーデー実行委員会」準備会は、解散を決めた。

9、四月二十日、国労東京は、都労連とともに「東京統一メーデー実行委員会」を呼びかけた経緯から、都労連に対し、同一歩調を取ることを前提に都労連以外にも参加できるように何らかの主催形態を検討するよう要請する。

10、四月二十一日、都労連は、東京都に対し、日比谷野外音楽堂の使用許可を申請。併せて、都労連メーデー実行委員会を発足。

11、「第六〇回東京・都労連メーデー」とし、国労東京をはじめ、他単産・単組へも参加を呼びかける。

「東京・都労連メーデー」の意味

「連合」等による運営要綱の一方的な改悪は、厳しく指弾してしかるべきだが、今回、「結合の前の分離」にうって出た統一労組懇系の一連の動きもまた敵の思うツボではなかったか。事実、日教組や自治労などでは、「どこへ行ってもいかわからない」という組合員の率直な声も聞かれた。組合員不在の労働運動では、「連合」と何らかわらない。

「連合」との決定的な相違は、資本主義社会であるがゆえに、日々絶えることのない政府独占の攻撃の下で、最も階級対立が鋭く現れる職場生産点で悩み、苦しむ組合員こそが主人公であるという、総評労働運動の闘いの伝統を、われわれ自身の手で守り、発展させることにある。

闘うメーデーの統一と団結をとり戻すことを基調に、三万人を超える仲間の結集を勝ち取った東京・都労連メーデーで訪談や中傷をも恐れず、まさしく「勇気を持って」挨拶に立った東京地評森田事務局長は、「情勢が見えない時は、原則に帰って下から労働運動をつくり上げよう」と力強く訴えた。

東京地評解散阻止への展望や、地県評全国連絡会の強化・発展、更には日教組、自治労の仲間の奮闘による「作業委員会」の凍結等の成果は「守勢から攻勢」と情勢を着実に変えてつある。当日、代々木公園の会場には、自治労はE区職労とK職労のみ、日教組に至っては、本部役職員百名にS教組が若十名という惨たんたる状況であったという。

敵のなりふり構わぬ攻撃は、しだいに一人ひとりの組合員に「何をなすべきか」を具体的に提起しようとしている。

まさに今、われわれ自身の手で総評労働運動の闘う歴史と伝統を守り抜き、「連合」の内外で組合員をしっかりとつかみながら展望をさし示すことが、求められている。

「第六〇回東京・都労連メーデー」の圧倒的成功はその確実な第一歩であった。(S)

追い風は我にあり

——新たな階級に入った清算事業団闘争——

国労つぶしと国鉄資産の分捕りを狙った国鉄「分割・民営化」の強行実施で「民営」JRに移行して三年目に入った。

不当にも「国労ゆえに」採用差別され、国鉄清算事業団に「収容」された組合員にとつての「三年目」は、「雇用対策」期限「あと一年」の待ったなしの状況下にある。

すでに一七〇四人の解雇撤回・原職復帰を認めた北海道地労委など全国で連続して国労完全勝利の救済命令(三月末・二〇件)が出され、一方「生活の場・闘いの場」を求め、多くの仲間が「広域採用」を決断(北海道五三五五人、九州一〇六人そして、残らざるをえない五〇五〇人の進路は……)、清算事業団闘争は新たな段階を迎えている。

地労委闘争に勝利し、命令を守らせる闘いは、北海道においても「反失業、地労委闘争勝利全道銀輪リレーキャラバン行動」や劇団「まくらぎ」の「清算事業団はつ・JRゆき」公演など勝利命令を克ちとるため、さまざまな行動を展開してきたが、北海道の一地方の国労組合員として、「これまでのこと・これからのこと」について、思いつくまま述べてみたい。

共感よんだ劇団「まくらぎ」

たった今(四月一五日夜)NHKテレビのあんぐる北海道で「春それぞれの出発・国労劇団員の決断」(三〇分間)を見たばかり。北海道新聞のテレビ番組の見どころの中央に写真入りで「釧路の国労劇団をリポート」の見出しで、劇団「まくらぎ」のことを大きなスペースで紹介している。「……不当差別の実態を市民に訴えようと結成した劇団である。自分たちの体験を自ら演じるこの劇は、道内各地から公演依頼が相次ぎ、観客の感動を呼んだ。清算事業団もあと一年で解散。国労劇団員の姿を通し、清算事業団の人々をリポートする」と。

劇団「まくらぎ」の一員として出演した私にとっては、特別の思いがある。国労釧路地本に提出した拙文を紹介する。

「困ったよ、かつてに出てくる涙、やって本当に良かった——。そんな思いを共有

しあつた劇団『まくらぎ』公演だった。『国労ゆえに差別』され、清算事業団に『収容された』怒り」と「苦悩」を一人でも多くの人に知ってもらおうと新得でも集会で構成詩を取り組んできた。そんな事もあり地本として劇団結成の契機になったのでなおさらである。

昨年一二月三日の帯広公演から釧路・根室そして札幌での「さよなら公演」まで一人ひとりの進路が問われている中で、実に良く組合員は頑張ったものだ。地本・支部・分会役員・組合員が一体となって取り組んだ約半年のスクラムの結果は、必ず今後の国労の闘いに、清算事業団闘争に活きると確信している。

新得清算事業団分会の七人は、三幕の道地労委・審問の場を担当。私は工藤証人（組合員）の役として舞台の中央に座って、二・一六の振り分けの四日前に当局が「国労脱退」すれば採用されるとの不当労働行為の実態を演じた。北山先生から公演ごとの指導を受けうらみ・つらみの「おもいのたけ」をぶつけることが出来たと思っている。

公演では、かつてに出てくる涙には困ってしまった。二幕の夫婦の会話「お父さん、私たちは生活していかなければならないのよ。私だってつらいのよ……」の妻の叫び、『鉄道の仕事したい、戻れたらいいなあ』の夫の訴えは、会場のすべての人に涙を与えていた。私は、三幕の出番を前に舞台のソデで見ていて、一転して地労委の緊迫のシーン、涙を押さえるのが大変だった。

今、多くの仲間が「生活の場・闘いの場」を求め「広域」を決意している。一方で道地労委は「一・二〇%」の勝利命令が……。複雑な気持をもって、それぞれの進路を選ぶことになるが、敵はリクルート疑獄と消費税、農畜産物自由化などで弱まっている今こそ、全力を尽くし「地労委命令を守れ」を共に闘っていこう。

「去るも残るも地獄」のこの社会の中で、国労魂をもちつづけ『清算事業団はつ・JRゆき』公演の思い出を笑顔で語り合いたいものである」

メンバーの半数も「広域」を決意

劇団「まくらぎ」のメンバー約五〇〇人の半数も「広域」を決意。各地で激励送別会が開かれ、お互いの健闘を誓い合った。「まだ行きたくない気持、二・一六の扱われざまを忘れず闘う」「向うでの生活、不安だが仲間を大切にできた国労運動を続ける」「線路に咲くタンポポの花」のように頑張る」「早くなれ、早く帰らないよう国労魂を発揮したい」と述べた一人ひとりの顔が浮んでくる。

一方、活動家の多くが転出しただけに「広域」に行けない・残らざるを得なかった組合員の不安は高まっている。ていねいな議論をやってきたつもりであったが「自己解決」に走る仲間も出はじめている。それだけに地労委命令後の有利な情勢の確認・学習と「地労委命令を守れ」運動の集中した取り組みに全力を尽くす以外にない。

「まさに情勢は一変した。地労委命令の積み上げ、特に北海道が決定的にした。JRを追いつめている。しかも政府・自民党はガタガタ、社会党は追い風。この情勢・条件の有利さに確信を持つ。二度と来ないような、このチャンスを生かせ」の指摘に同感である。

団結、団結、そして団結

四月上旬には、国労中央本部の小島中闘、道本部の永田書記長、釧路地本の佐藤書記長が職場オルグに入り、年度内、全面決着の条件・展望など明らかにされ、勇気づけられている。

組合員の要求・進路に関して、「JRに戻せ」の要求の一本化が釧路地本大会の発言としてあり、私の気持の中にも、北海道の雇用の現実とJR北海道における国労本隊を強めるためにも「絶対行かない」とする組合員に対しても、ていねいな進路指導が必要に思っている。ただ「意見を大切にして理解し合った団結」が前提であり「JRに戻せ」より「地本委命令を守れ」の方が年輩組合員も含め二・一六の怒りから団結できるのでないか。

今、国労は八九「政治春闘」として①JRは地労委命令を守れ、②三万円（清算事業団は四万八千円）の賃上げ、③六〇歳定年制の実施を柱に、道本部としては分割・民営後、初めてストライキを構え、四月一三日に札幌・旭川地本で二九分間を打ち抜き、一七日に釧路・青函地本で一時間を予定している。

「国鉄清算事業団闘争に連帯する会」の北海道激励キャラバンが四月一七日～二二日の日程で、道内の雇用対策支所を訪れ、激励・交流・地域集会等が計画されている。

「連帯する会」拡大を

北海道においては、「広域」の取り組みに集中していたこともあって「連帯する会」加入運動は、音威子府（人口千七百人の村ですでに三百人達成）等一部の地域を除いて本格化はこれからである。釧路地本は、このキャラバンに応えるため「連帯する会」推進事務局を設置、一組合員三名の会員獲得に全力を上げている。（九月の国労全国大会まで一〇万人目標）

「連帯する会」と共に重要なことは、地域共闘である。国鉄の「分割・民営」化に反対し道民の足を守る北海道会議の総会が三月に開かれ、北教組の仲間から「連帯する会活動が金をおさめるだけでは不充分、闘いを地域に広げるために共闘組織を」と訴えられ、反首切り・国労と連帯する北海道会議（仮称）の結成にむけて準備が進んでいる。

国鉄の分割・民営化に反対する新得会議も三月三十一日の第四回総会で清算事業団闘争を全面にアピールするため、今後の名称を「反首切り・国鉄清算事業団闘争に連帯する新得会議」（略称・連帯する新得会議）として闘うことを決め、各職場に足をはこび、支援・連帯の輪を拡げている。

情勢は「転換点」

「情勢を固定的に見てはいけない」。新聞の切り抜きをしていると本当に「転換点」を感じる。マスコミの論調も一部を除いて国労の正しさをとりあげている。なんといっても地労委の相次ぐ勝利命令が大きい。そしてJR事故の続出とくる。（またしても四月二三日、長野・飯田線で「電車衝突し一一八人重軽傷」）

朝日新聞の三月二七日付「討論のひろば」に「少数派組合」の国労・宮坂書記長が、えて招かれ「国鉄改革から二年、JRの実績と課題」のテーマで「改革三人組」の内、JR東日本の松田常務、JR東海の葛西常務の二人を前に国労の主張を堂々と訴えている。

わが社会新報も四月四日付に「ばくのお父さん、鉄道にかえして」、「国労組合員の子ら上京・土井委員長に訴え」と大きく取り上げている。間違いなく、追い風はわれにあり、社会通信の読者の皆さんにお願い。ぜひ「連帯する会」に加入しよう。加入した人はもう一人の会員を拡大し、国鉄闘争に連帯しよう。参院選（衆院選）から、この秋、最大のヤマ場に向かって、持てる力で精一杯闘い抜き、勝利の展望をきり拓こう。

（佐野 周二）

国民は選択を行った

——人民代議員選挙を顧みて——

ソ連人民代議員選挙は、ベレストロイカのゆくえともからみ、わが国でも大きな注目を集めた。とりわけ党指導者の落選、不人気にマスコミは焦点をあてていたかにみえる。四月一日付け「ブラウダ」は「国民は選択を行った——人民代議員選挙を顧みて」と題する社説を掲載している。

ソ連共産党指導部が、この選挙結果をどう考えているかを示す興味深い論説だ。全国の読者に紹介したい。

(編集部)

前代未聞の選挙

この一週間全体をわれわれはソ連人民代議員選挙の印象のもとに過ごしている。感情は真剣な分析、考察に席を譲ろうとしている。このような選挙はわが国では前代未聞のものであったという点では、すべての人の意見が一致すると思う。一九八五年四月に続いて一九八九年三月二十六日という日は、わが国の歴史のなかで特別の地位を占めるはずだ。この日に実施されたソ連人民代議員選挙は、ベレストロイカの重要な段階であり、政治システム改革の大きな道標である。この選挙は社会主義の中に、われわれの民主主義の中に潜む可能性を、改めて納得のいくように示した。

ステレオタイプを拒否

人民は実際に、この言葉の最高の意味において、政治過程の自覚した参加者となった。選挙戦の始まりを振り返って見よう。労働集団での候補者推薦の討議が、どんなに荒れたかを思い起こそう。権力機関に誰を推挙すべきかが執務室の中で決められるといった停滞時代のステレオタイプを、われわれは拒否した。その結果、数千の第一次候補者が推挙された。

われわれの一人一人が自薦で立候補する可能性をもっていた。ちなみに、人々はこの権利を行使した。全体で地域および民族選挙区の一五〇〇議席にたいして七五〇〇人以上の名が挙げられた。社会全体が初めて最高権力機関で七五〇議席を得た。二〇四九人の候補者がこれら団体の総会の審議にかけられた。

選挙の最終結果は間もなく発表されるが、各地からの報道は、投票日の市民の積極性の高さを物語っている。それは本当の意味での積極性であって、以前に九九・九%という数字のなかに喧伝された積極性ではない。大多数の選挙区では、有権者のほぼ九〇%が自らの市民としての義務を果たした。これはごまかしの数字ではなく、現実の状況を反映する数字だ。今回は誰も投票率の高さを追求しなかったし、ほとんど力ずくで投票所へ引っぱっていくようなことを誰もやらなかったのだ。

思いがけない結果も

人民の信任を得た人たちの間には、さまざまな職業、さまざまな民族の人がいる。しかし、正直に言って、選挙は多くの思いがけない結果をもたらした。その一つは、議

席の一部が未定となったことである。最終候補者数が二人どまりだったのに必要な票数を得たものは一人もなかった一九九の選挙区と無効を宣言された選挙区では再選挙が行われることになった。ちなみにその日取りも一九八九年五月一四日と定められた。

三人あるいはそれ以上の最終候補者がたったの一人も過半数の票を獲得できなかった七六選挙区では、再投票が行われる。それは選挙法に基づき三月二六日から二週間内に実施される。

確かに今回われわれは選択を行った。そして候補者のほうでも有権者以上に自分たちが選択の対象となっていることを痛感したようだ。一部の投票用紙に一人の名前しかなかったという事情も、安心の理由とはならなかった。最後まで競争原理が貫徹していた。これはわれわれの初体験だった。かけがえのない体験と言わねばならない。われわれはそれを体得し、試行錯誤を通じて学ぼうとしているに過ぎないが、しかしそれはすでに存在しており、ペレストロイカの財産となった。これを大切に、発展させていくのではない。

今日われわれが根本から熟考すべきことは多々ある。たとえば、候補者にたいする党委員会の真剣な支持が、一連の場所得票不足となつてはねかえったのはなぜか？ 同じく党委員会がその当選を望まず、党指導機関が共感を示さなかった人物が、突如として人々の強力な支持を獲得する結果となった（B・N・エリツインがその一例）のはなぜか？ 若干の党州委員会第一書記が、選挙戦の最終段階で競争相手がなく、投票用紙には彼らの名前だけしか記載されていなかったにもかかわらず、落選したのはなぜか？ 若干の労働者、軍人、学者が過半数の得票をあげることができなかったのはなぜか？ こういった問題はたくさんある。党委員会をも含めて、それらを考えて、分析し、将来のための結論を引き出す必要がある。

言葉でなく実行

とはいえ党活動家にかかわる結論の一つは、表面に出ている。これもまた、選挙が浮かび上がらせたのだ。人々が信用するのは言葉ではなく、実行である。たとえわずかなものにせよ、よい方向への最初の前進があり、自分たちについての配慮、日常のニーズへの注意、社会的公正の原則を実現させようとする意欲があると人々が感じている場所では、人々はある程度の意見、経験、意思に立脚して仕事を推し進める人物に全幅の支持を与える。たとえば一昨日のプラウダ紙に、ソ連共産党アストラハン州委員会のI・N・ジャコフ第一書記のインタビューが掲載されているが、彼がこのポストに就任したのはそんなに前のことではない。かつて本紙は、州の住民が彼の前任者を痛烈に批判し、辞任を余儀なくさせた顛末を報じた。その「遺産」が投票に影響することもありえた。しかし事実は事実で、州委員会第一書記は九〇%を超える票を獲得した。彼の談話からもわかるように、州委員会のこの指導者は人々から自分を壁で隔てるようなことをやっていない。恐らくここに肝心な点があるのだろう。

人格を優先して選択

選挙についての暫定資料が示すように、国民は共産党の政策を、ペレストロイカ、民主主義、グラスノスチを目指す方針を支持した。国にとってきわめて困難な時期に支持した。今は転換期で、この政策の成果はまだ完全に現れてはいない。政治システムの改革も、経

済改革も、障害を排除しながら最初の数歩を踏み出したばかりだからであり、食糧計画、財政の健全化、その他多くのことを一挙に解決するわけにはいかないからである。それでも人々はこの政策を信用し、選挙でそれを支持した。今回の選挙はベレストロイカ賛成の全国民のレフエレンダムだったと、完全な権利をもって言うことができる。

最終結果を待たずに今日語ることができる教訓がもう一つある。人々は指導機関の官僚主義、無関心、無為、指令・行政的圧力、世論の圧殺を受け入れないというのが、その教訓だ。国民はかつてなかったほどに自分が経済の本当の主人であること、その声が非常に大きな意義をもっていることを自覚している。国民はもはや自分の意見を固守することを恐れず、指導部の顔色をうかがおうとはしない。これもまたベレストロイカの獲得物であり、民主主義の芽生えである。

その一方で、一部の党組織が一定の「損失」をこうむった事実を目をふさぐことはできない。党州委員会第一書記が当選に必要な票数を獲得していないという事態は、真剣な熟考を要するシグナルだ。もちろん、どんな悲劇も起こったわけではない。党自身が競争制度を、候補者の競合選択を提案したのである。しかし、それでもなお、事態をありのままに見るならば、党指導者の選挙での敗北は、彼が活動のスタイルを変え、自分自身を批判的に見なければならぬことを意味する。ほかの理由も挙げることができるし、それもむげに退けるわけにはいかないが、しかし、人々が人民代議員に選ぶのは人格であって職務ではない。だからこそ人格を優先して選択を行ったのだ。そういう人格はベレストロイカに必要であり、それはベレストロイカのもとに存在している。

(見出し・編集部)

◆ 編集部だより ◆

◇現在歴史の転換点。これは本誌がつねに主張してきた視点だ。その事実が生活をつうじ明らかとなりつつある。

▽三百議席の自民党が崩壊の危機にある。この自民党の危機を真に国民大衆の要求にそうもののできるかどうか。社会党左派の活動にその責任がある。今こそ、われわれの「理論と実践の統一」の力が問われる。

▽円は下がる一方。五月一日には一三七円台をつけた。日本の政治不安が主因という。

だが、ドルと円の実勢とかけ離れた数字であることは、だれもが認める事実だ。その背後で行き場を失った金が株式相場へと流れている。

▽三月一日、中ソ首脳会談がおこなわれた。三十年ぶりのことだ。中ソの対立がいかに社会主義のイメージに打撃を与えたか。中ソの和解は世界政治のゆくえに大きなインパクトを与えよう。

▽地域紛争解決の志向のなかで、パナマ問題が大きく浮上した。パナマのような国で選挙がわが国のようにスムーズにいかないのは日常茶飯時のことで珍らしいことではけっしてない。だが、日本のジャーナリズムは小国パナマの選挙戦をかつてなく大きくとり上げている。何か黒いものを感じる。日本の海外投資残高がアメリカに次いで多い国、それがパナマだ。ここに秘密を解く鍵がありそうである。

◆読者からのおたより◆

国民の怒りを「追風」に リクルート疑惑、消費税の嵐の中でついに竹下は退陣することになった。自治体選挙での自民党の大敗、社会党の勝利、共産党の躍進（社会党内には相変わらず自社公民の保革連合にしがみつく弱さもあるが）など、国民大衆の怒りは我々の想像をこえている。ここで日和っていたのでは大衆に見放されるだけである。労戦の組織問題で疲れているところだが、この闘いでがんばらばと思っている。

（東京・M）

事態の本質解明を望む 大衆増税、福祉切り捨て、構造汚職によって、「アンシアン・レジーム」は揺れ動く気配を見せています。フランス革命は大衆のエネルギーを集める啓蒙思想をもっていましたが、現代の日本はどうでしょうか。イデオロギー分野での社会主義否定の傾向を打ち破らねば、大衆の不満は一過性の大怒として終わるしかありません。「今」の事態の本質を説明し、どうすれば矛盾が解決するかを示さねばなりません。貴誌に期待します。

（兵庫・F）

修正案に三分一が賛成 先般、東交の定期大会があつて「連合」反対の修正案が提出され、三分一強の支持を得ました。闘う労働組合の伝統を守りたいと思います。

（桶川・O）

目下病院通い 複雑、多方面の活動を精力的にこなす体力が不足し、現在、病院通いです。

（大阪・F）

NTT合理化で配転 電話で連絡したとおり、「経営改善」との美名のNTTにおける強制配転、首切り合理化により、下記の住所に家族全員で移転したので、よろしく願います。

（山形・A）

北海道の山奥でも 日頃より労働運動、社会主義運動に対し、理論的、実践的指導に心より敬意を表します。北海道の山奥でより原則的に運動を拡めるために、仲間とともに少しづつ努力しています。

（北海道・I）

国労闘争への社会的認識も、「連合」問題と対比して盛り上がりつつあります。しかし戦線はまだまだです。地方からあせらず組織づくりをめざしてがんばります。

（水戸・S）

広域で転出 広域採用のため、北海道旭川から転出しました。

（埼玉・M）

合理化は利便をも奪う 郵便局が土曜休みとなつて、休暇をとらないと送金できなくなりしました。郵便労働者のことを考えると当たり前と思いつつも、不便になったことはたしかです。

（大阪・S）

「悪いものは悪い」 昨年末、消費税関連法案だんこ反対の意思表示を明確にするための国会闘争、とくに参院における抵抗手段としての牛歩戦術は残された手段としては誠に満足すべきものであった。マスコミ等世論も大きな批判はなかった。土井委員長もいうように「悪いものは悪い」からである。

（長野・H）

JR東に闘いの場を求め 国鉄労働者がJR広域採用に応募して、JR東日本に新たな闘いの場と仕事を求めて、多数移動したため、部数が変わります。

（北海道・T）

スローガンが笑っている 昨年の東北本線大原―北上間の事故について、JR盛岡支店では「社員の不適切行動と事故とは因果関係がない」などとする書面を各職場に配布し、社員に読んだら捺印しろ、捺印しなければ処分だとまでいって、事故原因の真相かくしに一生懸命です。いかに儲かっているとはいえ、今まで使用していたロッカー、机、いす等を全部新品に変え、古いものを人目につかない所へ隠すことさえやっています。職場にはられた「小さな節約、大きな成果」という紙が、笑っているようにさえみえます。「安全が第一だ」と言い出した当局だが、今一つピンとこないのは私だけだろうか。（岩手・O）